

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東大

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) クレイグ・ネイラー

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長 (氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	435,725	△1.8	12,388	—	7,383	—	1,669	—
22年3月期第3四半期	443,867	△24.3	△16,649	—	△25,755	—	△32,066	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.35	—
22年3月期第3四半期	△50.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	828,384	228,645	26.3	218.46
22年3月期	933,721	239,931	24.7	297.73

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 217,460百万円 22年3月期 230,306百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、(参考)1. 種類株式の配当の状況をご参照ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	2.0	15,000	—	10,000	—	1,000	—	0.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

業績予想については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	903,550,999株	22年3月期	669,550,999株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	1,451,195株	22年3月期	1,427,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	761,727,316株	22年3月期3Q	668,129,553株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場（日本、欧州、北米、アジア等）の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原燃料価格の変動等があります。

2. 連結業績及び連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係わる数値です。

(参考)

1. 種類株式の配当の状況

平成21年7月1日付で当社はA種優先株式3,000,000株を1株当たり10,000円の発行価額にて発行しております。また、平成22年10月1日に980,000株を消却した結果、平成22年12月31日現在のA種優先株式残高は2,020,000株となっておりますが、平成23年2月18日に全てを消却する予定です(詳細は、【添付資料】13ページ「(7)重要な後発事象」をご覧ください)。当優先株式は非上場であり、年9.25%の配当率にて配当が付されております。

なお、普通株式と権利関係の異なる種類株式に係わる1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	381 00	—	461 00	842 00
23年3月期	—	463 00	—		
23年3月期(予想)				—	463 00

以上の通り、1株当たり463円の配当により、平成23年3月期通期の当優先株式の配当金総額は、935百万円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(7) 重要な後発事象	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

< 1 > 全体の状況

当第3四半期における当社グループの主要な市場は、安定的に推移しました。市場は、世界的な経済危機が起きる以前に比べて、かなり厳しい状況が依然として続いています。建築用ガラス市場は、安定して推移しました。自動車用ガラス市場では、政府の自動車買替支援制度の終了が、需要に対して引き続き影響したものの、市場の基調は第2四半期までと同様の水準となりました。機能性ガラス市場は、比較的順調に推移しました。

欧州では、建築用ガラス市場は、建設活動は前年同期の水準を上回ったものの、厳しい状況が続きました。価格は、当第3四半期を通じて比較的安定を維持しました。自動車用ガラス市場では、累計の国内向け乗用車販売は、政府による買替支援制度に支えられていた前年の水準を下回りました。この影響を輸出市場の好調が上回った結果、当社グループの製品への需要は増加しました。欧州の自動車補修用（AGR）市場は、経済活動全般の低迷に反して堅調に推移しました。タイミングベルト用ゴムコードの需要は、自動車用ガラス事業の状況とも整合する形で、高水準で推移しました。

日本では、建築市場は当第3四半期に入って徐々に改善したものの、厳しい状況が続きました。新設住宅着工戸数は、依然として低水準で推移していますが、購入支援制度の効果により、当第3四半期において更に改善が見られました。主要製品の市場価格は安定していましたが、なお前年同期の水準を下回っています。自動車用ガラス市場では、環境対応車の購入を対象とした政府による支援制度の終了に伴い、需要は当第3四半期において減少しました。機能性ガラス市場は、特に電子機器分野において活況が続いており、当第3四半期を通じて、当社グループの主要な機能性ガラス製品に対する需要は好調に推移しました。

北米では、経済活動の低迷が続きました。建築用ガラス市場では、新設住宅着工並びに商業用建築市場とも、依然として歴史的な低水準で推移しています。新車販売は、前年同期を上回る水準が続きました。自動車補修用（AGR）市場は、緩やかな回復が続きました。

当社グループが事業展開している新興国地域の市場は、多くの地域で更なる大きな成長を見せるなど、好調に推移しました。

< 2 > セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、機能性ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品の製造・販売からなっており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち43%を占めています。成長分野であるソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち46%を占めています。

「機能性ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち11%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、及び電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

事業分野別の業績概要は下表の通りです。なお、セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始を受けて、下表を含む当セグメント別の状況の記載に際しては、前年同期の売上高及び営業利益の値は新基準ベースに修正して記載しております。なお、これによる連結合計値に対する影響はありません。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	185,515	193,716	14,304	△124
自動車用ガラス事業	198,293	195,641	14,468	8,144
機能性ガラス事業	47,022	49,191	5,958	2,578
その他	4,895	5,319	△22,342	△27,247
合計	435,725	443,867	12,388	△16,649

セグメント情報の開示に関する新しい会計基準の当連結会計年度からの適用開始に伴い、当社グループでは、連結調整・消去や全社費用について、従来各事業セグメントへの配賦を行ってまいりましたが、第1四半期以降はこれらの配賦は行っておりません。その主なものは、ピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費であり、前記の表では「その他」に含めて記載しております。この変更に伴い、前第3四半期の売上高について、建築用ガラス事業で4,828百万円、自動車用ガラス事業で46百万円それぞれ増加し、その他で4,874百万円減少しています。同様に前第3四半期の営業損益について、建築用ガラス事業で10,619百万円、自動車用ガラス事業で9,993百万円、機能性ガラス事業で34百万円それぞれ損益が改善し、その他で20,647百万円損失が増加することとなります。

なお、11ページに記載した四半期連結財務諸表のセグメント情報に関する注記においては、前第3四半期連結累計期間の注記については、前期開示済みの旧基準によるものを記載しております。また追加情報として、新基準によるものを13ページに記載しております。

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、前年同期に比べて改善しました。営業損益は、主として実施済みの事業再構築諸施策によるコスト削減効果と数量の増加により、改善しました。

欧州における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の43%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、販売数量は改善したものの、前年度に一部事業を売却した影響やエンジニアリング収益の減少によりその効果が打ち消された結果、前年同期をわずかに下回りました。価格については、当年度初めに実施した値上げが今までのところ順調に浸透して来ているものの、依然として経済危機前の水準を下回っていません。営業損益は、数量の増加とコスト削減により、前年同期に比べて改善しました。

日本における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の34%を占めています。市場の状況がそれまでの低い水準から徐々に回復を続けているため、売上高は前年同期を上回りました。価格下落の影響を数量増加とコスト削減継続による効果が上回った結果、営業損益も改善しました。

北米における建築用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高のうち9%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、前年同期をわずかに上回りました。市場環境は、極めて厳しい状態が続いています。営業利益も、資産の有効活用、コスト削減の効果並びにプロダクト・ミックスの改善により、前年同期に比べて増加しました。

その他の地域では、主として販売価格の上昇並びに中国の型板ガラス製造会社を当連結会計年度から新規に連結対象としたことにより、売上高並びに営業利益とも前年同期に比べて大きく増加しました。2011年1月19日付けで当社グループは、ベトナム（ベトナムグラスインダストリーズ社）におけるソーラー・エネルギー市場向け専用フロートラインを再稼動し、薄膜系太陽光発電用導電ガラス”NSG TEC Glass”を生産することを発表いたしました。当フロートラインの再稼動は、2011年3月を予定しております。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,855億円、営業利益は143億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高及び営業利益は、主に当社グループの主要自動車用ガラス市場で需要が好調だったため、前年同期を大きく上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の46%を占めています。欧州の新車向け（OE）部門では、数量の増加を受けて、現地通貨ベースの売上高が前年同期に比べて大幅に増加し、これに伴い営業利益も増加しました。補修用（AGR）部門の現地通過ベースの業績は、前年同期並みとなりました。

日本における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。需要は、第3四半期に入って減少が見られたものの、おおむね改善した水準で推移したため、売上高は前年同期を上回りました。営業損益も、更なるコスト削減と効率改善の効果により改善しました。

北米における自動車用ガラス事業売上高は、グループ全体における当事業売上高の21%を占めています。新車向け（OE）部門の売上高は、販売数量の増加により、前年同期に比べて大きく増加しました。営業利益も、引き続き追加的なコスト削減の恩恵を受けました。補修用（AGR）部門の営業損益は、前年同期からわずかに改善しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益とも、前年同期に比べて大幅に増加しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は1,983億円、営業利益は145億円となりました。

機能性ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における機能性ガラス事業の売上高は、市場は好調だったものの、前年度における子会社売却の影響がこれを上回ったため、前年同期を下回りました。しかし当社グループの機能性ガラス事業のほとんどの分野、特に携帯電子機器向けのタッチパネル技術分野において旺盛な需要が続いたため、営業利益は前年同期を上回りました。多機能プリンターに使用されるセルフロック®レンズアレイ (SLA) は、前年度の半ばから需要が回復し始めましたが、この傾向は当第3四半期でも続いています。エンジン・タイミングベルト用ゴムコードの売上は、欧州の好調な自動車生産に支えられました。

以上より、機能性ガラス事業では、売上高は470億円、営業利益は60億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識されたのれん及び無形固定資産の償却費が含まれています。その他の営業損失は、全社費用の減少及び円高に伴う為替の影響により、前年同期に比べて減少しました。

以上より、その他では、売上高は49億円、営業損失は223億円となりました。

持分法適用会社

当社グループにおける持分法適用会社の損益は、連結損益計算書の営業外損益の部に反映されています。持分法による投資利益は、主にブラジルの合弁事業であるCibrace社の利益が前年同期に比べて増加したことや、中国とロシアにおける合弁事業並びに関連会社の業績が改善した結果、前年同期より増加しました。

以上より、持分法投資損益は63億円の利益となり、前年同期の11億円の利益から改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末時点の総資産は8,284億円となり、前連結会計年度末より1,053億円減少しました。この減少の大部分は、円高進行に伴う為替の影響によるものです。当社グループは、その財務成績を示す主要財務指標の一つとして「ネット借入(有利子負債ー現金及び現金同等物)」を採用しております。以下の表は、2006年6月のピルキントン社買収以降における「ネット借入残高」の推移を表したものです。

	ネット借入残高
	百万円
2006年6月末	514,097
2007年3月末	400,203
2008年3月末	328,479
2009年3月末	331,343
2010年3月末	314,646
2010年12月末	286,151

当第3四半期末時点のネット借入残高は、前年度末より285億円減少し、2,862億円となりました。当第3四半期において、A種優先株式の一部取得を実施し101億円の支出が発生したため、結果的にネット借入は増加しました。為替変動により、ネット借入は約125億円減少しました。当第3四半期末時点の総借入残高は、3,497億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、170億円のプラスでした。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、171億円のマイナスとなりましたが、この中には有形固定資産の購入支出188億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローはほぼゼロとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、経常利益並びに当期純利益の当年度通期予想については、1ページに記載の通りであり、2010年8月5日発表の予想値からの変更はありません。これまでの所、業績は当社グループの予想通りに進捗しています。

2010年5月14日付けで発表の通り、当社グループでは、今年度の損益が前年度より大幅に改善するものと見込んでおり、全ての事業において市場が改善すると予想しております。また、営業利益は、事業再構築諸施策実施によるコスト削減の効果を年間ベースで受けることとなります。

継続的なキャッシュの創出が、グループ戦略の根底にあることに変わりはありません。今年度も引き続き、当社グループでは、設備投資は減価償却費を下回る水準にて運営する予定としており、全ての事業及び地域において運転資金を厳しく管理してまいります。

当社グループでは、高成長が続く新興市場地域への事業拡大を図ると共に、技術を生かした環境配慮型のガラス製品への高まる需要によってもたらされる事業機会に応えることが、将来の成長を推進する2つの原動力になると考えております。

建築用ガラス事業では、クリーンで再生可能なエネルギーの導入を推進する世界の流れに従い、当社グループのソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業の成長が更に加速を続けるものと見込んでおります。建物の省エネルギー化に寄与するLow-eガラス等の高付加価値製品が、新興市場、特に中国において、当社グループの建築用ガラス製品群の中でますます重要な位置を占めるようになるものと考えております。

自動車用ガラス事業では、南米等の新興市場における事業を成長させてまいります。ソーラー・エネルギー制御や軽量化といった分野での技術的な優位が、自動車用ガラスの将来において大きな役割を果たすと考えており、当社グループは、これらの分野の主要プレーヤーとなることをめざします。また、補修用（AGR）分野でも、内部成長や必要とあれば戦略的買収を通じて事業の拡大を図ってまいります。

機能性ガラス事業でも、様々な領域、特に液晶タッチ・パネル用の超薄板ガラス、オフィス機器向けレンズ・アレイ並びに省エネルギー対応型電池技術といった領域において、当社グループには事業発展のチャンスがあると認識しており、成長を継続してまいります。

当社グループは、2010年8月24日付けで、将来の成長戦略の一環としての普通株式の新規発行について発表したのに続き、同年9月8日付けで、発行コスト見込み額控除後ベースでの調達金額が40,227百万円となる旨の発表を行っております。その後の発行コストの確定を受けて、最終的な調達金額は40,237百万円となりました。調達資金の使途としては、以下のものを予定しております。

- ・20,500百万円を、2011年3月期中、2012年3月期中及び2013年3月期中の当社グループの建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業並びに機能性ガラス事業の各事業に関する製造設備の新設及び改修に充当。
- ・4,500百万円（うち1,000百万円を2011年3月期中、3,500百万円を2012年3月期中に支出予定）を、当社グループの建築用ガラス事業における中国でのLow-e（低放射）ガラスの生産能力拡大を目的とした、2010年8月17日公表の上海耀華ピルキントン（シャンハイ・ヤオハ・ピルキントン）社との合意に基づく中国天津市所在の合弁会社に対する投資資金に充当。
- ・10,000百万円を、2010年10月1日付でA種優先株式の一部取得・消却に充当。
- ・残額を、2011年3月期中、2012年3月期中及び2013年3月期中に返済期限を迎える長期借入金の返済資金に充当。

当社グループは、2010年11月4日付けで2012年3月期から2014年3月期までを対象期間とする戦略的経営計画の詳細について発表を行いました。当社グループでは、第2四半期において実施した新株式の発行が、この経営計画を強固な基盤として支えるものと考えております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当社及び連結子会社は、主に一般債権の貸倒見積高の算定において、前連結会計年度において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) たな卸資産の評価方法

当社及び連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高を、第2四半期連結会計期間末に係わる実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び連結子会社は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

1) 税金費用の計算

当社及び連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に対する影響額はありません。

2) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる影響額はありません。

4) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、一部の仕掛品の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

5) 金利スワップの会計処理の変更

当社は従来、金利スワップのうち、特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より繰延ヘッジ処理に変更しております。

これによる損益に対する影響額はありません。

6) 有形固定資産の耐用年数の変更

第1四半期連結会計期間より、当社は機械装置及び運搬具の耐用年数を従来の3～9年から、3～30年に変更し、工具、器具及び備品の一部を従来の2～10年から5年に変更しました。また、当社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については従来、平成19年改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上する方法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より備忘価額を残存価額として定額法により償却する方法に変更しました。これらの変更は、固定資産の使用方法についてグローバル運営体制が定着したことにより使用状況の変化等があったために、当社の海外連結子会社と同様の償却方法を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ661百万円増加しております。

7) 無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、従来、自社利用のソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より5年又は10年に変更しました。この変更は、一部の自社利用のソフトウェアについてグループ全体で管理する体制としたため、グループレベルでの将来の利用可能期間を考慮した耐用年数を適用することがより合理的であると判断し、行うものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,049百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,589	79,796
受取手形及び売掛金	91,395	97,680
商品及び製品	57,049	56,107
仕掛品	9,908	10,375
原材料及び貯蔵品	30,260	32,309
その他	16,177	25,325
貸倒引当金	△3,670	△4,146
流動資産合計	264,708	297,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,858	141,122
減価償却累計額	△80,168	△78,184
建物及び構築物（純額）	58,690	62,938
機械装置及び運搬具	343,802	357,689
減価償却累計額	△202,655	△199,666
機械装置及び運搬具（純額）	141,147	158,023
工具、器具及び備品	45,254	45,330
減価償却累計額	△29,971	△28,768
工具、器具及び備品（純額）	15,283	16,562
土地	36,181	39,774
リース資産	8,888	8,179
減価償却累計額	△5,382	△3,820
リース資産（純額）	3,506	4,359
建設仮勘定	1,432	1,486
有形固定資産合計	256,239	283,140
無形固定資産		
のれん	101,932	122,653
その他	92,823	113,381
無形固定資産合計	194,755	236,034
投資その他の資産		
投資有価証券	56,776	59,224
その他	57,654	59,845
貸倒引当金	△1,748	△1,969
投資その他の資産合計	112,682	117,100
固定資産合計	563,676	636,275
資産合計	828,384	933,721

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,530	68,898
短期借入金	9,605	25,619
1年内返済予定の長期借入金	9,697	41,533
1年内償還予定の社債	23,000	10,000
リース債務	1,838	1,984
未払法人税等	4,386	6,023
引当金	10,789	17,107
その他	51,681	63,971
流動負債合計	168,526	235,134
固定負債		
社債	51,000	50,000
長期借入金	253,084	262,326
リース債務	1,516	2,980
退職給付引当金	49,695	59,319
修繕引当金	10,860	10,560
その他の引当金	6,517	7,401
その他	58,541	66,071
固定負債合計	431,213	458,656
負債合計	599,739	693,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	116,449	96,147
資本剰余金	145,514	135,290
利益剰余金	66,749	71,696
自己株式	△589	△589
株主資本合計	328,123	302,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785	836
繰延ヘッジ損益	△3,343	△5,026
為替換算調整勘定	△108,105	△68,048
評価・換算差額等合計	△110,663	△72,238
新株予約権	726	684
少数株主持分	10,459	8,942
純資産合計	228,645	239,931
負債純資産合計	828,384	933,721

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	443,867	435,725
売上原価	332,079	313,344
売上総利益	111,788	122,381
販売費及び一般管理費	128,437	109,993
営業利益又は営業損失(△)	△16,649	12,388
営業外収益		
受取利息	1,483	1,256
受取配当金	457	407
持分法による投資利益	1,126	6,345
その他	1,642	489
営業外収益合計	4,707	8,497
営業外費用		
支払利息	11,679	9,920
為替差損	—	1,679
その他	2,134	1,903
営業外費用合計	13,813	13,502
経常利益又は経常損失(△)	△25,755	7,383
特別利益		
固定資産売却益	986	724
減損損失戻入益	—	691
投資有価証券売却益	4,141	—
関係会社株式売却益	279	—
その他	1,414	247
特別利益合計	6,821	1,662
特別損失		
固定資産除却損	399	270
固定資産売却損	126	93
減損損失	5,210	—
関係会社株式売却損	1,429	—
事業構造改善費用	3,392	1,750
その他	3,023	530
特別損失合計	13,580	2,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,514	6,402
法人税等	△1,384	1,353
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,049
少数株主利益	936	3,380
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,066	1,669

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,514	6,402
減価償却費	37,807	31,060
のれん償却額	5,684	4,924
減損損失	5,210	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,848	△297
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,983	△3,491
修繕引当金の増減額(△は減少)	301	301
固定資産除売却損益(△は益)	△461	△361
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△4,141	26
関係会社株式売却損益(△は益)	1,150	80
受取利息及び受取配当金	△1,939	△1,663
支払利息	11,679	9,920
持分法による投資損益(△は益)	△1,126	△6,345
売上債権の増減額(△は増加)	△12,057	3,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,910	△5,764
仕入債務の増減額(△は減少)	803	△4,156
その他	△3,318	△5,842
小計	17,817	28,448
利息及び配当金の受取額	3,641	5,313
利息の支払額	△17,439	△9,765
法人税等の支払額	△13,496	△6,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,477	17,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,131	△18,821
有形固定資産の売却による収入	1,573	965
無形固定資産の取得による支出	△496	△98
投資有価証券の取得による支出	△16	△6
投資有価証券の売却による収入	7,659	22
関係会社株式の取得による支出	△1,452	△1,179
関係会社株式の売却による収入	9,077	33
短期貸付金の増減額(△は増加)	△3,496	22
長期貸付けによる支出	△5,437	△502
長期貸付金の回収による収入	7,469	2,146
その他	454	360
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,204	△17,058

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,415	△3,073
長期借入れによる収入	109,276	33,245
長期借入金の返済による支出	△120,204	△62,290
社債の発行による収入	—	23,864
社債の償還による支出	—	△10,000
株式の発行による収入	30,000	40,237
自己株式の取得による支出	—	△10,091
配当金の支払額	△5,125	△6,995
少数株主への配当金の支払額	△870	△1,547
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,335	△1,607
その他	△1,273	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,883	1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,322	△3,536
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,932	△1,830
現金及び現金同等物の期首残高	75,598	55,995
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	85,529	54,526

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	建築用 ガラス事業 (百万円)	自動車用 ガラス事業 (百万円)	機能性 ガラス事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	188,888	195,595	49,191	10,193	443,867	—	443,867
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,313	2,149	1,116	3,175	14,753	(14,753)	—
計	197,201	197,744	50,307	13,368	458,620	(14,753)	443,867
営業利益又は営業損失(△)	△10,743	△1,849	2,544	△6,600	△16,649	0	△16,649

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	125,175	197,609	58,513	62,570	443,867	—	443,867
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	84,724	120,805	13,772	18,409	237,710	(237,710)	—
計	209,899	318,414	72,285	80,979	681,577	(237,710)	443,867
営業利益又は営業損失(△)	△4,405	△11,566	△6,092	5,415	△16,649	0	△16,649

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	188,157	54,934	52,089	39,358	334,538
II 連結売上高(百万円)					443,867
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	42.4	12.4	11.7	8.9	75.4

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品ライン別に事業部門を置いたうえで、取り扱う製品ラインについての包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品ライン別のセグメントから構成されており、「建築用ガラス事業」、「自動車用ガラス事業」並びに「機能性ガラス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建築用ガラス事業」は、各種建築用ガラス、建築材料、並びに太陽電池用ガラス等を製造・販売しております。

「自動車用ガラス事業」は、自動車やその他輸送機械向けの加工ガラス等を製造・販売しております。「機能性ガラス事業」は、光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品、特殊ガラス繊維製品、環境保全機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計	のれん等 償却費 (注3)	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注4)
	建築用 ガラス 事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	185,515	198,293	47,022	430,830	4,895	—	435,725	—	435,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,206	820	138	11,164	3,988	△15,152	—	—	—
計	195,721	199,113	47,160	441,994	8,883	△15,152	435,725	—	435,725
セグメント利益	14,304	14,468	5,958	34,730	544	△10,889	24,385	△11,997	12,388

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益の「のれん等償却費」は、ピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前第3四半期連結累計期間における、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は次の通りであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計	のれん等 償却費 (注3)	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注4)
	建築用 ガラス 事業	自動車用 ガラス事業	機能性 ガラス 事業	計					
売上高									
外部顧客への売上高	193,716	195,641	49,191	438,548	5,319	—	443,867	—	443,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,314	2,160	1,116	11,590	3,163	△14,753	—	—	—
計	202,030	197,801	50,307	450,138	8,482	△14,753	443,867	—	443,867
セグメント利益	△124	8,144	2,578	10,598	772	△14,319	△2,949	△13,700	△16,649

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。

3. セグメント利益の「のれん等償却費」はピルキントン社買収に係るのれん及び無形固定資産償却費です。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年9月15日付で、一般募集により普通株式222,000,000株を発行し、平成22年9月28日付で、一般募集に関連してなされた第三者割当により普通株式12,000,000株を発行しました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が20,302百万円、資本準備金が20,302百万円増加しました。

また、当社は、平成22年10月1日にA種優先株式980,000株を取得し、同日付で消却しました。この結果、当第3四半期連結会計期間においてその他資本剰余金が10,081百万円減少しました。

(7) 重要な後発事象

(A種優先株式の取得及び消却)

当社は、平成23年2月2日開催の当社取締役会決議による委任を受けて、平成23年2月3日に当社代表執行役が以下の通り当社発行のA種優先株式のすべてを取得し、消却することを決定しました。

1. 取得の理由

A種優先株式に係る配当金支払いの負担軽減

2. 取得の内容

取得先	取得の方法	取得株式の種類	取得株式の数	取得価額の総額
UDSコーポレート・メザニン 3号投資事業有限責任組合	取得条項に 基づく取得	A種優先株式	1,717,000株	17,460,832,894円
UDSコーポレート・メザニン 投資事業有限責任組合	取得条項に 基づく取得	A種優先株式	303,000株	3,081,323,452円
合計	—	—	2,020,000株	20,542,156,346円

3. 消却の方法

その他資本剰余金及び繰越利益剰余金を原資とする。

4. 取得及び消却の日

平成23年2月18日